

寸言

民間航空機株式会社
代表取締役社長
松尾 則久



逆境を転換の好機に

去る6月25日、民間航空機株式会社の社長に就任致しました。弊社は、設立が1982年で今年8月に27歳になりましたが、現在、多方面からのご協力とご支援により進展したB767・B777の量産事業を取り纏める立場にあります。引き続き皆様にお世話になりますので、よろしくお願い致します。私どもとしては、ボーイング社と我が国航空機機体製造各社とのインターフェースとしての役目も重要であると認識しており、適切に果たして参りたいと思っております。

さて、全世界的不況は、経済全面で諸産業がこぞって悪戦苦闘しております。航空機生産においても、防衛生産が予算の減少により年々縮小しているのに加え、今回の経済危機でビジネスジェット機の分野が極小の生産に留まっています。そういう中で、ボーイング社の旅客機に関しては、昨年のストによる減産がありました。B777やB737等は大きな受注残を背景にフル生産の状態を続けております。しかし、今後の生産機数については、現在の大幅な旅客、貨物の減少に伴う納入機数の縮小の不安があるところです。縮小生産については、機体製造会社のみならず航空機産業を支えておられる協力会社の皆様にとって、その苦しみは計り知れないものがあります。

現在、一部の業種や地域では経済状況が回復に向かっているとの報道もありますが、旅客・物流の動きや製造業の経営環境が本当の

意味で健全化するの、金融セクターの回復より遅れるのではないかとと思われます。航空機の場合、これまでの例から、減退・回復に「時間遅れ」があることを覚悟しておかなければならないと思います。

これまで、民間航空機の市場は、過去、1990年代初頭の湾岸戦争、2001年の同時多発テロなど、国際政治や治安上の大問題が生ずる度に大きなインパクトを蒙り、顕著に減少した旅客・貨物輸送量の中で、その後の数年間は縮小生産に陥るといふ振幅の大きい波動の歴史を繰り返してきました。

しかし、これまでの苦衷の事態に直面する都度、航空機製造業界は力をあわせて山積みする問題を乗り切ってまいりました。ただ、当面の問題解決のために打った生産体制縮小の諸対策が、景気回復の局面で増産に向かう足枷となった経験もしてきた事実は否めません。

航空機は長期的な趨勢として年率5%超の健全な成長を続けることは間違いないと思います。したがって、過去の経験を生かし、こういう苦境の時にこそ、繁忙期には手が回らない、次の飛躍に備えた体制整備・体質改善を進める好機と捉えたいものです。後発の発展途上勢力の足音も聞こえる中、我が国の民間航空機産業がこの21世紀でも永きに亘って繁栄を続ける為に、今何に注力すべきかについて、皆様と共に真剣に考え取り組んでいきたいと存じます。